

宮城県地方税滞納整理機構通信

納めLINE

納めてください(標準語)
納めらいん(宮城の方言)
納めLINE(通信紙名)

平成22年度本部長からの挨拶

このたび、宮城県地方税滞納整理機構本部長に就任しました宮城県総務部長の今野純一でございます。

地方税の滞納に取り組むため、昨年4月に発足した、県と24市町村が参加する宮城県滞納整理機構は、今年2年目を迎えます。機構は原則として三年間の時限的な組織ですが、メンバーの真剣かつ果敢な努力の積み重ねにより、昨年度の引受額である約20億円に対する徴収率は、21%になりました。これは、全国平均の19.5%を上回るもので、よいスタートといえると思います。インターネット公売や、3百45件にも上る捜索の実施などの積極的な取り組みが功を奏したと考えております。機構設置前の県内の市町村税滞納繰越分の徴収率が概ね15%ですので、約6ポイントの上昇になります。

地方税は来るべき地方主権時代の貴重な財源の基盤であります。額に汗して働いたお金を真面目に納める納税者との不公平を放置しないためにも、行政がしっかりと徴収する仕

組みを確立するべきものと考えております。滞納している方々には、是非、納税相談を活用し、機構メンバーと納税計画を決め、前向きに対処してほしいと思います。

今年度の体制

平成22年度機構参加自治体は、宮城県、石巻市、塩竈市、気仙沼市、名取市、岩沼市、登米市、栗原市、東松島市、大崎市、亶理町、山元町、松島町、七ヶ浜町、利府町、大和町、大郷町、富谷町、大衡村、色麻町、加美町、涌谷町、美里町、女川町、南三陸町です。

事務局を県庁15階宮城県総務部地方税徴収対策室に置き、県と機構参加各市町村から、室長以下22名の徴収専門職員を配置。「公平な納税」を目指して活動していきます。

H21機構活動結果

平成21年度の機構の活動結果をお知らせします。

- 引受件数 9百47件 19億4千9百万円
- 徴収金額 4億1千万円
- 徴収率 21.0%
- 納付誓約件数及び税額 28件 5千3百万円
- 滞納処分中件数及び税額 百16件 2億4千4百万円

財産を発見するために滞納者の自宅や店舗等への捜索を3百45件実施し、うち百74件については宝飾品等の動産の差押を執行しました。また、その他に不動産27件、普通自動車16件、債権その他の財産を6百12件の差押を執行したほか、機構に連絡のあった滞納者と今後の滞納解消について話し合う納税相談を7百74件実施しています。

また、滞納者の実情を把握した上で徴収猶予や滞納処分執行停止等の納税緩和措置を適用し、適正な滞納整理を実施しました。

インターネット公売実施状況

昨年度、宮城県では県内全36市町村がインターネット公売利用契約をヤフーと結んで「全国初」県内全市

町村がインターネット公売導入済み都道府県となり、機構でインターネット公売を実施した結果、機構参加24市町村中23市町村がインターネット公売を実施しました。

今年度もすでにヤフーインターネット公売が開始されており、4月公売には機構参加6市町が百24の差押物件を出品しています。

その中でも南三陸町では動産21件の他に町として初めて自動車2件・軽自動車2件を出品。4月22日には役場駐車場及び会議室において下見会を実施し、多数の来場者があった他、地元新聞社2社の取材を受けました。



南三陸町役場の来庁者駐車場で行われた下見会

(2面に続く)

また、石巻市では洋酒や貴金属他82件の動産を出品。入札申込件数は最終的に2千6百89件にのぼり、インターネット公売の認知度と注目度の高さがうかがわれます。機構参加市町村の最終的な落札価格合計は約2百48万円となりました。



石巻市で出品した動産の一例) 左上：洋酒、右上：コンテナ、左下：ネックレス、右下：指輪

機構参加市町村においてインターネット公売は充分定着したように思われますので、機構では不動産公売等インターネット公売をさらに活用するための講習会を今年度も実施する予定です。

H22事案引受状況

今年度は機構参加市町村との事前協議を4月中旬から開始し、5月初旬から事案引受を開始しました。市町

村での対応が困難で、個人住民税を含む滞納額50万円以上の滞納事案という引受基準に基づき、5月14日現在で11市町村から3百19件、滞納本税額約5億円を引受けています。正式に引受けた事案については機構からの移管通知後に滞納者から相対数の電話や来庁相談があり、また、各種財産調査にもすでに着手しています。

官公庁ナビ研修

実施日時：6月24日(木)13:30～
場所：宮城県庁1107会議室

インターネット公売で使用する官公庁ナビについてヤフー(株)から講師をお招きし、特例として宮城県で実施します。

不動産公売研修

実施日時：6月25日(金)10:00～
場所：宮城県自治会館200会議室

ヤフー(株)佐藤章夫氏を講師にお招きし不動産公売の実務について研修を実施します。機構では今年度不動産公売を推進していきます。

機構職員のヴォイス

私は県北某市から昨年度より機構に派遣され2年目の機構業務に従事することになった者です。昨年度を振り返ると、ただただ忙しく月日が過ぎたように思えます。派遣元では、数年前に納税折衝を僅かに経験した程度の私にとって、専門的に徴収業務に携わるのが初めてということもあり、毎日が勉強で、財産調査、納税相談、差押、搜索等、頼れる同僚の方々からアドバイスをもらいながら、実践の中で様々な滞納整理事務を経験することができました。

また、派遣元の税務課長からは「搜索のノウハウを身につけてこい」と言われていたのですが、私のグループでは年間百件以上の搜索を実施したため、搜索の手法のみならず滞納整理における搜索の有効性が体にしみ込んだ一年でした。しかし、機構で行う「正統派」滞納整理を滞納者との距離が近い市の税務課でどうやって活かしていくのかは悩みどころです。

滞納者はそれぞれさまざまな事情を抱えています。現在の経済状況による失業や事業不振、多重債務等を

背負った高額滞納案件を解決するのは困難です。沢山の滞納整理を行うほど滞納初期の対応が肝要であると感じます。

機構2年目、納税相談や徹底した財産調査や生活状況を把握した上で納税緩和制度を適用するなどして、昨年度の実績を超えられるよう税の公平性、公正性を確保するために毅然とした姿勢で滞納整理を行い、滞納額の縮減に努めていきたいと思っております。

次号の納めLINEは
・平成22年度本部会議実施
・市町村の声
・事案引受状況
等々を掲載する予定です。

機構キャラクター「納(オサム)くん」
デザイン募集中

ご意見ご要望は下記までお願いします

宮城県地方税滞納整理機構
(宮城県総務部地方税徴収対策室内)

〒980-8570
宮城県仙台市青葉区本町3丁目8番1号
電話022-211-6681/FAX022-211-2289
E-mail:choutai@pref.miyagi.jp
http://www.pref.miyagi.jp/choutai/